

# Daily Macro Economic Insights

## 機械受注統計(2023年10月) - コア民需は2か月連続の増加、外需は弱含み -



PwC Intelligence シニアエコノミスト 伊藤 篤  
チーフエコノミスト、執行役員 片岡 剛士

### コア民需は2か月連続の増加、製造業・非製造業ともに増加。外需・官公需は反動減。

内閣府から、2023年10月の機械受注統計が公表された(図表1)。受注額合計(季節調整済み、以下同)は前月比-7.6%となり、2か月ぶりに減少した。各需要者別に確認しておこう。

- ①民間設備投資の先行指標とされる「船舶・電力を除く民需」(コア受注)は、10月に前月比+0.7%(9月:同+1.4%)となり、2か月連続で増加した。業種別にみると、製造業が同+0.2%、非製造業(船舶・電力を除く)が同+1.2%であった。内閣府は、「足踏みがみられる」との基調判断を12か月連続で維持している。10月の民需を業種別にみると、製造業からの受注は同+0.2%となり、2か月ぶりに増加した。製造業の17業種中、金属製品、業務用機械等の7業種で増加した。一方、石油製品・石炭製品、非鉄金属等の10業種で減少した。船舶・電力を含む非製造業は、10月に同-1.0%(9月:同+9.3%)と減少した。非製造業12業種のうち、不動産業、卸売業・小売業等の7業種で増加し、リース業、通信業等の5業種で減少した。図表1にある船舶・電力を除く非製造業は、10月に+1.2%(9月:同+5.7%)と2か月連続で増加した。
- ②「官公需」は、10月に同-37.9%(9月:同+63.0%)と前月の反動減が出た。防衛省、「その他官公需」等の全てで減少した。
- ③「外需」は、10月に-3.4%(9月:同+18.2%)と2か月ぶりに減少した。前月の伸びが大きめであったことからその反動減が出た模様。10月は産業機械、電子・通信機械等で増加し、原動機、船舶等で減少した。
- ④「代理店」は、10月に+24.1%(9月:同-20.1%)となり2か月ぶりに増加した。原動機、電子・通信機械で減少し、道路車両、産業機械等で増加した。

図表1: 機械受注(季節調整済み値)の推移

(前期(月)比、%)

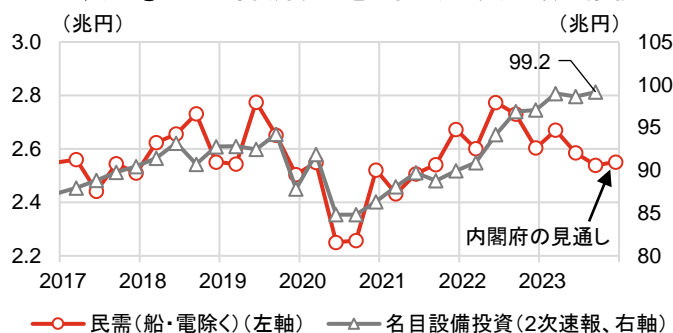
		受注額合計	民需			②官公需	③外需	④代理店	
			①(船舶・電力を除く)	製造業	非製造業(船舶・電力を除く)				
2022年	1-3月期	▲ 8.8	▲ 11.0	▲ 2.7	1.3	▲ 5.2	▲ 4.2	▲ 6.7	▲ 10.8
	4-6月期	16.6	9.5	6.7	5.7	6.9	4.0	22.6	10.4
	7-9月期	▲ 9.3	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 2.8	▲ 0.4	▲ 8.4	▲ 12.8	▲ 3.7
	10-12月期	▲ 1.0	▲ 8.3	▲ 4.7	▲ 10.6	2.1	▲ 3.6	2.4	1.4
2023年	1-3月期	▲ 8.7	7.1	2.6	1.9	3.2	19.9	▲ 21.4	0.1
	4-6月期	7.1	▲ 2.2	▲ 3.2	1.1	▲ 8.8	12.2	10.7	0.6
	7-9月期	3.4	8.4	▲ 1.8	▲ 2.5	▲ 0.8	3.1	1.4	▲ 4.9
	10-12月期(見通し)	▲ 4.7	▲ 4.7	0.5	▲ 3.8	4.8	7.6	▲ 3.8	1.5
2022年	7月	▲ 0.4	5.9	3.8	▲ 4.6	11.2	▲ 11.4	▲ 2.3	▲ 3.2
	8月	▲ 6.2	▲ 4.6	▲ 4.6	6.3	▲ 16.6	16.2	▲ 14.7	1.9
	9月	▲ 1.8	▲ 6.3	▲ 3.2	▲ 6.3	3.5	▲ 3.8	9.0	2.9
	10月	0.8	▲ 1.1	3.5	▲ 4.1	9.0	0.3	▲ 2.1	▲ 1.4
	11月	0.2	▲ 1.1	▲ 6.7	▲ 8.0	▲ 2.1	▲ 5.0	1.2	0.4
	12月	4.7	▲ 2.8	0.3	2.5	▲ 3.2	▲ 8.5	10.5	0.1
2023年	1月	▲ 10.2	12.0	9.5	▲ 2.6	19.5	5.4	▲ 25.2	2.8
	2月	▲ 0.8	3.1	▲ 4.5	10.2	▲ 14.7	45.8	2.3	▲ 6.8
	3月	▲ 2.8	▲ 12.3	▲ 3.9	▲ 2.4	▲ 4.5	▲ 15.5	▲ 10.5	5.4
	4月	11.5	8.5	5.5	▲ 3.0	11.0	6.8	12.3	8.6
	5月	▲ 2.9	▲ 5.3	▲ 7.6	3.2	▲ 19.4	8.9	12.0	▲ 20.4
	6月	0.2	3.2	2.7	1.6	9.8	▲ 2.9	▲ 6.9	19.5
	7月	9.8	26.6	▲ 1.1	▲ 5.3	1.3	0.7	1.6	▲ 7.9
	8月	▲ 14.0	▲ 23.7	▲ 0.5	2.2	▲ 3.8	▲ 22.3	▲ 7.1	10.1
	9月	15.1	4.9	1.4	▲ 1.8	5.7	63.0	18.2	▲ 20.1
	10月	▲ 7.6	▲ 1.9	0.7	0.2	1.2	▲ 37.9	▲ 3.4	24.1

(出所) 内閣府より筆者作成。

## 先行指標等の確認

- ① コア受注は、GDPベースの名目設備投資の先行指標とされる。7-9月期(2次速報)の名目設備投資は、99兆1,665億円となり、現行統計では過去最大となった(図表2)。2023年は98兆円以上で横ばいでの推移となっている。傾向をみるために名目設備投資を前年比で見ると、1-3月期+8.9%、4-6月期+4.7%、7-9月期+2.4%とやや伸びが鈍化している。GDP(2次速報)では設備投資について、輸送用機械、その他の機械設備投資といった内訳がわかる。まず輸送用機械は7-9月期に前年比+22.9%となった。2021年7-9月から2022年7-9月にはCOVID-19や半導体不足の影響で減少していた。2023年に入り、その反動で2桁の伸びが継続している。一方、その他の機械設備等は、7-9月期は同一-3.3%と減少した。減少は2021年1-3月期以来であり、一時的なものが注目される。
- 内閣府の集計した10-12月期のコア受注の見通し(船・電を除く民需)は、前期比+0.5%と微増する見込みであったが、10月の実績は同+0.7%と微増となった。10-12月期の名目設備投資も増加する方向となろう。
- ② 製造業(図表3)は10-12月期には同一-3.8%(7-9月期実績:同一-2.5%)と更に落ち込む見込みとなっていたが、10月は+0.2%と微増した。方向感がはっきりせず、横ばいでの推移となっている。
- ③ 船・電を除く非製造業(図表4)は10-12月期では、同+4.8%(7-9月期実績:同一-0.8%)と増加に転じる見込みとなっており、10月は+1.2%と見込みに沿って増加した。非製造業では、人手不足感が強まっており、インバウンドの観光客数も2019年を上回っている。こうした動きを踏まえて、非製造業でも設備投資が増加するかに注目したい。
- ④ 「外需」(図表5)は、10-12月期の見通しでは同一-3.8%(7-9月期実績:同+1.4%)となり減少に転じる見込みとなっており、10月は同一-3.4%と減少した。外需は名目輸出の先行指標とされる。7-9月期の名目輸出は、129.5兆円となった。設備投資と同様、現行統計で過去最大となった。COVID-19からの回復傾向にあり、1-3月期にはやや落ち込んだが、その後回復していた。10-12月期は再び減速しそうである。

図表2: ①コア民需(船舶・電力除く)の受注額の推移



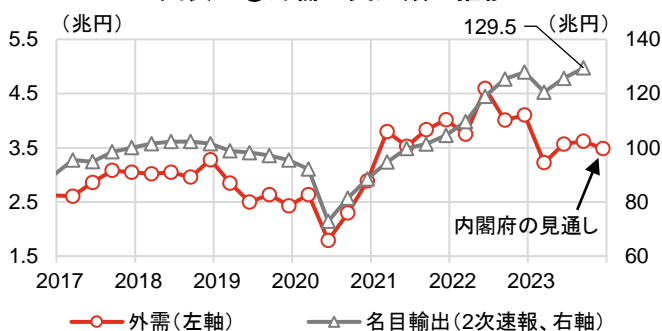
図表3: ②製造業の受注額の推移



図表4: ③非製造業の受注額の推移



図表5: ④外需の受注額の推移



(出所) 内閣府より筆者作成。

片岡 剛士

チーフエコノミスト、執行役員

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel: 03-6257-0700

© 2023 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.  
This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.